

清 監 査 号
平成 30 年 7 月 13 日

清水町長 阿 部 一 男 様

清水町監査委員 渡 辺 富 士 雄



清水町監査委員 口 田 邦 男



平成 29 年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算について、審査した結果を次のとおり報告する。

記

1. 審査の対象

- (1) 平成 29 年度清水町水道事業会計
- (2) 平成 29 年度清水町下水道事業会計

2. 審査の時期

平成 30 年 6 月 22 日

3. 審査の方法

決算の審査は、平成 30 年 6 月 1 日付けをもって審査に付された平成 29 年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算書について、予算書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表及び関係諸帳簿並びに証拠書類について計数と内容の精査を行うとともに、水道事業及び下水道事業の経営と財政の状態について審査した。

また、担当職員の説明を聴取する方法により、予算の執行及び事務処理について審査を実施した。



4. 決算の状況

【水道事業会計】

(1) 収益的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	457,637,000	466,653,000	-9,016,000	
決算額(税込)	459,966,431	461,931,414	-1,964,983	
決算額(税抜)	445,737,165	442,411,538	3,325,627	
執行率(税込)	100.51	98.99		

(2) 資本的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	117,754,000	178,988,000	-61,234,000	
決算額(税込)	117,754,800	178,797,673	-61,042,873	
決算額(税抜)	117,754,800	170,017,193	-52,262,393	
執行率(税込)	100.00	99.89		

注1) 財源補填内訳

○ 過年度分損益勘定留保資金	53,402,702 円	
○ 当年度分損益勘定留保資金	2,230,771 円	
○ 当年度分消費税資本的収支調整額	5,409,400 円	(3条予算で費用化)
合 計	61,042,873 円	

【下水道事業会計】

(1) 収益的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	288,840,000	308,627,000	-19,787,000	
決算額(税込)	288,764,641	304,621,751	-15,857,110	
決算額(税抜)	279,267,301	297,646,058	-18,378,757	
執行率(税込)	99.97	98.70		

(2) 資本的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	169,046,000	217,784,000	-48,738,000	
決算額(税込)	169,012,200	217,363,562	-48,351,362	
決算額(税抜)	169,012,200	212,903,690	-43,891,490	
執行率(税込)	99.98	99.81		

注2) 財源補填内訳

○ 過年度分損益勘定留保資金	26,005,231 円	
○ 当年度分損益勘定留保資金	21,762,435 円	
○ 当年度分消費税資本的収支調整額	583,696 円	(3条予算で費用化)
合 計	48,351,362 円	

5. 未収金の状況

【水道事業会計】

(1) 水道料金収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	不納欠損前 収 納 率	備 考
現年度分	186,532,490	184,561,650	0	1,970,840	98.94	前年度比 -0.02 ポイント
過年度分	4,244,104	2,029,634	0	2,214,470	47.82	前年度比 +15.69 ポイント
合 計	190,776,594	186,591,284	0	4,185,310	97.81	前年度比 +0.16 ポイント

(2) その他使用料及び手数料収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	備 考
H24年度分 使 用 料	1,000	0	0	1,000	看板設置用地使用料

【下水道事業会計】

(1) 下水道料金収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	不納欠損前 収 納 率	備 考
公共下水道 現年度分	97,397,356	96,766,366	0	630,990	99.35	前年度比 +0.22 ポイント
公共下水道 過年度分	1,133,440	799,850	148,570	185,020	70.57	前年度比 +2.25 ポイント
集落排水 現年度分	30,816,888	30,632,208	0	184,680	99.40	前年度比 +0.25 ポイント
集落排水 過年度分	717,360	363,110	6,650	347,600	50.62	前年度比 +12.72 ポイント
合 計	130,065,044	128,561,534	155,220	1,348,290	98.84	前年度比 +0.39 ポイント

(2) その他使用料及び手数料収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	備 考
H7年度分 担 金	9,620	9,620	0	0	公共下水道受益者負担金

6. 過去5年間の年間配水量(総処理水量)・有収水量及び有収率の状況

【水道事業会計】

区 分	総配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)	備 考
平成25年度	1,018,761	815,708	80.07	
平成26年度	933,975	816,707	87.44	
平成27年度	1,441,810	1,243,680	86.26	
平成28年度	1,344,400	1,150,707	85.59	
平成29年度	1,509,206	1,202,545	79.68	

【下水道事業会計】

区 分	総処理水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)	備 考
平成25年度	989,262	662,748	66.99	
平成26年度	913,199	672,503	73.64	
平成27年度	950,074	667,961	70.31	
平成28年度	1,139,734	607,922	53.34	
平成29年度	948,892	651,851	68.70	

7. 過去5年間の企業債の状況

【水道事業会計】

区 分	企業債償還金 元	企業債償還 金 利	企業債償還 子	企業債残高	備 考
平成25年度	39,422,398	4,070,550	232,021,684	借入額 17,100,000	
平成26年度	27,469,621	3,560,939	223,752,063	借入額 19,200,000	
平成27年度	67,509,615	13,819,178	787,659,373	借入額 39,900,000	
平成28年度	64,504,060	12,808,420	777,855,313	借入額 54,700,000	
平成29年度	60,261,193	11,959,969	827,894,120	借入額 110,300,000	

※平成26年度以前の数値は、旧上水道事業会計のみの数値である。

【下水道事業会計】

区 分	企業債償還金 元	企業債償還 金 利	企業債償還 子	企業債残高	備 考
平成25年度	292,372,925	29,761,895	1,295,100,639	借入額 16,500,000	
平成26年度	241,241,000	24,399,098	1,078,659,639	借入額 24,800,000	
平成27年度	203,515,756	20,239,658	898,843,883	借入額 23,700,000	
平成28年度	175,818,567	16,577,367	760,325,316	借入額 37,300,000	
平成29年度	157,155,290	13,304,680	629,270,026	借入額 26,100,000	

8. 審査の結果(総括意見)

決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、適正に処理されている。

また、計数は平成30年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

9. 個別意見

【水道事業会計】

(1) 収益的収支では、事業収益は483,037,165円(なお書きとして記載された特別損失中災害復旧修繕費の財源に充てるために借り入れた企業債37,300,000円を含む)で、前年度と比較して118,299,364円増加し、このうち水道料金である給水収益は172,715,274円となり、8,517,251円の増加となった。事業費用は442,411,538円で、前年度と比較して38,719,868円の増加となった。これらにより、当年度純利益は3,325,627円となり、前年度と比較して42,279,496円の増加となったが、原因としては、平成28年台風10号被害に係る特別利益の増加によるものである。

資本的収支では、給水区域内の管路網の更新整備及び浄水場の機器更新を年次的に進めており、平成29年度は老朽管更新として、道路工事に伴う配水管の布設替等を1,730.57メートル実施している。このうち、平成27年度から着手している浄水場から病院や公共施設などの重要給水施設へ安定的に給水が可能になるよう、主要管路を耐震性のあるものに更新する事業については、平成29年度には781.44メートルの更新を行っている。また、浄水場計装機器の更新も行っている。

今後の見通しは、収益的収支においては給水区域内の普及率が95%を超えていることや、給水区域内の人口の減少などにより、使用水量の減少が見込まれることから、今後においても効率的な経営に努力願いたい。

(2) 有収率は79.68%と前年度より5.91ポイントの減となっている。今後においては、今以上に有収率を低下させないよう計画的な漏水対策に努めること。

(3) 水道料金の未収金額は、4,185,310円で、前年度と比較して58,794円の減となっている。収納率は現年度分で98.94%で、前年度と比べて0.02ポイント減少しており、過年度分の収納率は15.69ポイントの増加となっている。

給水停止実施要領に基づいて、滞納者との折衝を効果的に行い、滞納者との早期からの関わりと、分納誓約などにより滞納者との折衝を増やすことによって更に未収金が減少することを目標に取り組んでもらいたい。公平な受益者負担を保つために今後においても一層の努力を求めらる。

以上、審査の結果について意見を述べたが、施設の効率的な維持管理に万全を期して安全で良質な水道水を安定供給し、町民生活の向上と福祉の増進に貢献するため、合理的で健全な経営を期待するものである。

【下水道事業会計】

(1) 収益的収支では、事業収益が279,267,301円で、このうち下水道使用料収入は118,716,904円、一般会計からの補助金等が73,098,000円となっている。事業費用は297,646,058円で、当期純損失は18,378,757円となった。

資本的収支では、集落排水事業で平成25年度から国庫補助事業を活用し公共枡やマンホールの更新による不明水対策及び排水処理場の機器更新を進めており、収入が169,012,200円、支出が217,363,562円となり、支出に対し不足する額48,351,362円は、当年度分消費税資本的収支調整額583,696円、過年度分損益勘定留保資金26,005,231円、当年度分損益勘定留保資金21,762,435円で補てんしている。

平成29年度末時点での処理区域内人口は6,974人で、前年度と比較し68人の減、水洗便所設置済み人口は6,775人で、前年度と比較し64人の減となった。今後の見通しは、収益的収支においては区域内の水洗便所設置率が97%を超えていることや、排水区域内の人口の減少などにより、排水量の減少が見込まれ、さらには、施設の維持管理や更新整備が必要とされるため、今後においても効率的な経営に努力願いたい。

(2) 年間総処理水量は948,892立方メートルで、前年度と比較して190,842立方メートル減少する一方、有収水量は651,851立方メートルと前年度と比較して43,929立方メートル増加した。年間総処理水量を事業別に見ると、公共下水道事業で前年度と比較して166,171立方メートル減少し、集落排水事業でも前年度と比較して24,671立方メートル減少した。引き続き、進入防止対策などを計画的に進め、より一層改善を図られたい。

(3) 下水道料金の未収金額については、公共下水道事業816,010円、集落排水事業532,080円であり、それぞれ317,430円、185,280円の減となっている。水道事業会計と同様に、滞納者との折衝を効果的に行い、滞納者との早期からの関わりと、分納誓約などにより滞納者との折衝を増やすことによって更に未収金が減少することを目標に取り組んでもらいたい。公平な受益者負担を保つために今後においても一層の努力を求めらる。

以上、審査の結果について意見を述べたが、施設の効率的な維持管理と計画的な更新を行い、生活排水と雨水の安定処理を行い、快適で良好な生活環境を維持していくために、合理的で健全な経営を期待するものである。